

(4) 農業費

【事業番号】 35	【事業名称】 新規就農者定着支援事業
【施策体系】 〈5〉	【事業概要】
事業費： 39,133 千円 財源内訳： 都支出金 36,332 千円 一般財源 2,801 千円	新規就農者（認定新規就農者）の農業経営を早期に安定させる目的で、就農に必要な栽培施設等の整備の支援を行った。 1、整備内容：トマト生産用鉄骨ハウス（784 m²）、養液栽培システム一式、防災兼用農業井戸、保冷库、選別機、自動販売機 2、総事業費：44,724 千円 3、負担割合：都費及び市費 7/8、実施主体（新規就農者） 1/8 【事業成果】 当該新規就農者の農業経営の柱である、「トマトの生産に必要な施設整備」により長期収穫・安定生産が可能となり、選別機や保冷库の導入で生産から出荷までの管理が効率的になった。このことにより市内直売所や飲食店への出荷が安定し、市内商業者との連携による加工品製造のための原材料の供給も開始するなど、積極的な農業経営を実践している。 また当該新規就農者は意欲ある市内若手農業者とともに「若手農業者の会」を設立し、即売会や情報発信を行っており、将来の「日野の農業」を担う存在のひとりとなっている。

(5) 商工費

【事業番号】 36	【事業名称】 商工会による専門家相談事業
【施策体系】 〈11〉	【事業概要】
事業費： 30,104 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 30,000 千円 一般財源 104 千円	雇用調整助成金や持続化給付金など、国などの給付金の申請が煩雑であることから、令和2年7月1日より、事業者支援等を実施するため、社会保険労務士などの専門家相談窓口を日野市商工会に設置した。 〈内容〉 中小企業診断士を平日2人配置。社会保険労務士の月2回1人配置。債権回収などの法律に基づいた経営相談などについては、必要に応じて弁護士の配置。 〈相談実績〉 ・ 中小企業診断士 延べ相談件数 1,069 件 ・ 社会保険労務士 延べ相談件数 34 件 ・ 弁護士 延べ相談件数 2 件 【事業成果】 相談窓口を設置したことで、市内事業者の国や都の家賃支援、持続化給付金、感染拡大防止協力金等の迅速な申請が可能となった。特に、煩雑な申請の手続きで申請をためらう事業者や、新型コロナウイルス感染症流行下における事業見通しを立てにくい事業者に対し、有効な支援となった。令和3年度も事業者から配置を求められたため、継続して実施する。
【事業番号】 37	【事業名称】 商業振興条例推進事業
【施策体系】 〈7〉 〈11〉	【事業概要】
事業費： 72,689 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 34,258 千円 都支出金 23,676 千円 一般財源 14,755 千円	日野市商業振興条例に基づき商業支援策を実施した。 ○商業連携創出支援：市内商業者向け勉強会・交流会「HINO 商人塾 2020」実施。 運営委託：多摩信用金庫 全6回 参加12人 ○創業・空き店舗支援冊子作成 新規創業者向けガイド冊子・HPを作成 冊子作成5,000部 ○商業活性化連携支援事業 個店等の連携事業へ支援 交付11件 確定額5,498千円 ○魅力ある個店創り支援事業 ①店舗への店創り支援 交付2件 確定額1,555千円 ②経営環境激変対応支援型（コロナ支援） 交付146件 確定額63,130千円 【事業成果】 特に魅力ある個店創り支援事業の経営環境激変対応支援型では、新型コロナウイルス感染症の影響で、来店客が激減してしまった飲食店や理美容業を中心とした市内小規模店舗へ向けて支援を行った。テイクアウトやデリバリー等を開始する業態転換や、店内の感染防止対策の実施などへ支援を行い、地域商業の経済活動と感染防止対策の両立に寄与することができた。

【事業番号】 38 【施策体系】 〈11〉	【事業名称】 中小企業者家賃支援事業
事業費： 125,506 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 125,506 千円	【事業概要】 令和2年4月の1度目の緊急事態宣言に伴う休業要請等で売上が減少した中小事業者に対し、固定費（特に店舗家賃）の負担軽減を目的に補助金事業を実施した。 ＜内容＞ ・対象…令和2年4月または5月の売上高が前年同月と比べ20%以上減少した市内個人事業主および法人事業主 ・支給額…令和2年4月～5月分の事業所の家賃の2分の1、上限20万円 ・期間…令和2年6月15日～令和2年7月31日 ・方法…原則郵送申請 ・交付件数…842事業者（個人事業主448件、法人事業主394件） ・交付額…125,505,520円 【事業成果】 速やかな補助金の振り込みにより、資金繰りや家賃の支払いに困窮していた中小事業者への有効な支援となった。

【事業番号】 39 【施策体系】 〈11〉	【事業名称】 市内飲食店・小規模商店等（中小規模事業者）を対象とした消費喚起事業
事業費： 138,373 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 119,088 千円 一般財源 19,285 千円	【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食業や小売業などを支援するため、「PayPay 使って日野でお買い物！30%戻ってくるキャンペーン」を実施した。 ＜内容＞ ・対象 大型チェーン店、コンビニ等を除く PayPay 加盟店 511 店 ・付与額 買い物額の最大 30%のポイントを付与（諸条件有） ・期間 令和2年12月1日～令和3年1月31日 ・方法 キャッシュレス決済事業者（PayPay）に委託 ・実績 469,261,346 円の決済。主な業種割合は飲食業が 173,626,699 円（全決済額の約 37%）、小売業が 168,934,085 円（全決済額の約 36%）。 【事業成果】 長年実施の「新・カワセミ商品券」に変わる「新しい生活様式」に沿った経済支援策のため、キャンペーン前から企業、大学、老人会などへ PR し周知に努め、特に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた飲食業・小売業で多く利用された。短期間で即効性のある事業であり、事業者からも早期の実施を求められていたため、令和3年度も、7月～8月に第2弾を実施。

【事業番号】 40 【施策体系】〈11〉	【事業名称】 旅客自動車運送事業者支援事業	
事業費： 20,800 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,800 千円	【事業概要】 新型コロナウイルス感染症による影響で、外出自粛が要請されるなど、厳しい経営状況にあるタクシー事業者や貸切バス事業者の事業・雇用の維持・継続を支援するため補助金事業を実施した。 <内容> ・対象…市内に本店・営業所または住所を置く市内のタクシー事業者および貸切バス事業者 ・補助金額…30 万円～250 万円 ・期間…令和 2 年 10 月 1 日～令和 2 年 11 月 16 日 ・交付件数…貸切バス 2 社、法人タクシー 4 社、個人タクシー 26 人 ・交付額…計 20,800 千円 【事業成果】 申請から約 2 週間で補助金の振り込みが完了。資金繰りに対する支援や従業員の給料等の固定費の負担を軽減し、事業と雇用の継続、市民生活の「足」を守る支援ができた。	
【事業番号】 41 【施策体系】〈11〉	【事業名称】 中小企業者事業継続支援事業	
事業費： 303,100 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 301,615 千円 一般財源 1,485 千円	【事業概要】 令和 3 年 1 月の 2 度目の国の緊急事態宣言を受け、依然として厳しい経営状況にある市内中小企業事業者の事業・雇用の維持・継続を支援するため、事業を実施した。 <内容> ・対象…令和 3 年 1 月または 2 月の売上高が前年同月と比べ 20%以上減少した市内個人事業主および法人事業主 ・支給額…個人事業主 10 万円、法人事業主 30 万円 ・期間…令和 3 年 2 月 24 日～令和 3 年 3 月 31 日 ・方法…原則郵送申請 ・交付件数…1,587 事業者（個人事業主 865 件、法人事業主 722 件） ・交付総額…303,100 千円 【事業成果】 速やかな補助金の振り込みにより、資金繰りや雇用の維持に苦慮していた事業者への有効な支援となった。	

(6) 土木費

【事業番号】 42	【事業名称】 耐震化促進事業～まちの耐震化促進～
【施策体系】 〈7〉	【事業概要】
事業費： 13,503 千円 財源内訳： 国庫支出金 6,444 千円 都支出金 3,014 千円 一般財源 4,045 千円	日野市耐震改修促進計画に基づき、重点的に取り組むべき施策に位置付けられた特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化、住宅（木造住宅及び分譲マンション）の耐震化について支援を実施し、市内の建築物の耐震化を促進していく。 【事業成果】 令和 2 年度の木造住宅の耐震化については、定期的な周知や啓発活動を通じて 13 件の耐震診断、12 件の耐震化(除却含む)を図った。 特定緊急輸送道路沿道建築物及び分譲マンションについては、耐震改修等はなされなかったものの、分譲マンション 1 件にアドバイザーを派遣し耐震化実施検討を促した。
【事業番号】 43	【事業名称】 湧水対策事業
【施策体系】 〈5〉	【事業概要】
事業費： 201 千円 財源内訳： 一般財源 201 千円	黒川清流公園にて事業者が実施しているモニタリング調査について専門的見地に基づき杭打ち基礎工事が地下水や湧水へ与える影響の検証を行うため、モニタリング管理協議会を開催した。モニタリング管理協議会の報告を受け、湧水白濁及び湧水枯渇の再発防止に向けた日野市の対策方針を定めた。併せて、日野市清流保全一湧水・地下水の回復と河川・用水の保全一に関する条例に基づき、中断していたマンション工事の再開に向けた手続きを行った。 【事業成果】 令和 3 年 2 月 4 日から杭工事が再開されたが、対策方針に基づきモニタリング調査結果を確認し、湧水や地下水へ影響を及ぼすことなく工事を進めている事を確認した。 モニタリング管理協議会は令和 2 年 9 月及び令和 3 年 3 月の 2 回開催され、9 月は濁度基準値の設定、濁度基準値の超過・湧水量の変化による中断フローについて協議し、市に対して今後の杭打ち基礎工事に向けた検討結果の報告を行った。 令和 3 年 3 月に開催された協議会では、同年 2 月に再開された杭工事中のモニタリング調査結果及び試験杭打設について確認した。

【事業番号】 44 【施策体系】 〈7〉	【事業名称】 丘陵地ワゴンタクシー土日祝日運行実証実験の継続事業	
事業費： 28,871 千円 財源内訳： 国庫支出金 2,521 千円 都支出金 8,800 千円 一般財源 17,550 千円	【事業概要】 日野市地域公共交通総合連携計画 にて計画目標としている「利用者ニーズ・社会要請に対応した既存路線の改善」のひとつの事業である丘陵地ワゴンタクシーの土日祝日運行の実証実験を令和元年度から令和 2 年度に、明星・平山の両ルートで実施した。 【事業成果】 日野市地域公共交通会議で策定した土日祝日本格運行判断基準にて需要量に関する基準値と財政負担額に関する基準値を定めており、この両方の基準値を満たした場合本格運行することとしている。 実証実験の結果、財政負担額に関する基準値は一部満たさず、需要量に関する基準値は全ての年度・ルートで大幅に下回り、基準値を満たす見込みがなかったため、本格運行には移行しないこととした。 また、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の流行下での実験であるため、新型コロナウイルス感染症が収束した段階で改めて実証実験を実施する等検討していく。	
【事業番号】 45 【施策体系】 〈5〉	【事業名称】 生産緑地保全活用検討事業	
事業費： 300 千円 財源内訳： 一般財源 300 千円	【事業概要】 日野市まちづくり条例に基づくテーマ型まちづくり制度を活用し、市民が主体となって農地を保全する方策を検討するための協議会を平成 30 年度に立ち上げた。また、その制度に沿って協議会を運営するための支援として、調査や印刷、通信等の費用の一部を助成した。 【事業成果】 農に関わる活動を持続・発展させるために、「人」「場所」「仕組み」の 3 つの視点で現状と課題を分析し、「農のある暮らし」を実現するための施策を 3 段階に分けて整理し、農のある暮らしづくり計画として取りまとめることができた。 この計画を策定したことにより、日野市、農のある暮らしづくり協議会、市民、関係団体が連携・協力をしながら、農のある暮らしの実現に取り組むことが可能となった。	

【事業番号】 46 【施策体系】〈4〉	【事業名称】 仲田の森蚕糸公園整備事業
事業費： 66,904 千円 財源内訳： 国庫支出金 970 千円 都支出金 485 千円 一般財源 65,449 千円	【事業概要】 仲田の森蚕糸公園内、第一蚕室（桑ハウス）の積極的な保存活用にむけて、平成 30 年 4 月に商工会と「旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室の保存修復に関する協定」の締結を行い、協定に基づき、保存修復業務、工事監理業務及び勉強会業務委託を実施した。 ・保存修復業務委託 2 か年事業の 2 年目で、主に建物内部の建具や木工事を実施。 ・工事監理業務委託 保存修復業務に対する工事監理を実施。 ・技術指導業務委託 登録文化財保存事業に関する技術指導を業務委託にて実施。 ・勉強会業務委託 柿渋塗り勉強会を実施。 【事業成果】 ・保存修復業務委託 保存修復工事が完了し、今後の活用に向けて建物が健全な状態となった。 ・工事監理業務委託 保存修復工事に対する工事監理を行い、工事が完了した。 ・技術指導業務委託 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金、東京都文化財保存事業費補助金の交付を受けるため、技術指導を受けた。技術指導を受けたことで、文化財的な観点からも修復工事を行うことができた。 ・勉強会業務委託 日野市職員及び商工会の技術力向上のため、防腐剤である柿渋塗りの勉強会を行い、建物内の仕上げ作業が完了した。

【事業番号】 47 【施策体系】 〈6〉	【事業名称】 向川原団地市営住宅（8号棟）屋根・外壁改修工事
事業費： 56,585 千円 財源内訳： 社会資本整備総合交付金 22,098 千円 市債 18,000 千円 一般財源 16,487 千円	【事業概要】 市営住宅の将来を見据えた計画的な維持管理や更新を図るため、「日野市営住宅長寿命化計画」（平成 26 年度～令和 5 年度）に基づき、市営住宅の長寿命化改修工事等に取り組んだ。 ＜向川原団地市営住宅屋根・外壁改修工事＞ 平成 28 年度より、向川原団地市営住宅の屋根・外壁改修工事を実施しており、令和 2 年度は、8 号棟の屋根・外壁改修工事を実施した。 【事業成果】 ＜向川原団地市営住宅（8号棟）屋根・外壁改修工事＞ 8 号棟（4 階建 32 戸）について、居住者にはそのまま生活していただきながら、屋上防水改修工事、外壁改修工事等を行った。本工事により、屋根については 20 年程度、外壁については 10 年程度の長寿命化が実現し、外観も良くなり市営住宅の質的向上が図られた。
【事業番号】 48 【施策体系】 〈7〉	【事業名称】 ブロック塀等安全対策事業～まちの耐震化促進～
事業費： 1,237 千円 財源内訳： 国庫支出金 531 千円 都支出金 251 千円 一般財源 455 千円	【事業概要】 地震によるブロック塀等の倒壊による被害の防止を図り、災害に強いまちづくりを推進するとともに、安全で快適な歩行空間の形成を推進することを目的として、市内にあるブロック塀等の所有者等に対し、当該ブロック塀等の撤去等に関して支援を行う。 【事業成果】 令和 2 年度においては、ブロック塀等の所有者に対する定期的な周知や啓発活動を通じて 17 件のブロック塀等の撤去等を図り、災害に強いまちづくりの推進及び安全で快適な歩行空間の形成を推進することができた。

(7) 消防費

【事業番号】 49	【事業名称】 災害時備蓄計画推進事業
【施策体系】 〈6〉	【事業概要】
事業費： 40,167 千円 財源内訳： 都支出金 825 千円 一般財源 39,342 千円	令和元年台風 19 号の際に、過去に経験のない大幅な避難者が発生し、対応を迫られることとなった。 そのため避難所に必要な備蓄品（食料・資機材・備品）を新たに購入及び数量を増加させることで、災害対応力の向上に努めた。 ＜新たに購入したもの＞ ・アルミベッド 124 台 ・防雨型コードリール 26 台 ＜数量を拡充したもの＞ ・災害対策用インバーター発電機（小中学校各 1 台ずつ⇒2 台ずつ配備へ拡充） ・ガソリン缶詰（上記発電機の増に合わせて 160⇒320） 【事業成果】 台風 19 号以降に避難所を開設する災害はなかったが、備蓄品が新たに購入・拡充されたことで、避難所において、要配慮者向けの思いやりスペースの充実や、停電時の電力の確保が可能となり、災害対応力の向上につながった。
【事業番号】 50	【事業名称】 浸水深表示板設置事業
【施策体系】 〈6〉	【事業概要】
事業費： 704 千円 財源内訳： 一般財源 704 千円	洪水ハザードマップの浸水想定区域の地域住民等に対し、河川氾濫時の浸水深について日頃から意識啓発するために、浸水想定区域内の地区センター21 施設、交流センター4 施設、小・中学校 8 校、ふれあいホール、東部会館の壁面に浸水深表示板を設置したほか、浸水想定区域内にある 8 公園に隣接する電柱合計 18 本に浸水深表示板を設置した。 【事業成果】 浸水深表示の設置をしたことで、地区センターや交流センターなど施設の利用者及び周辺住民等に対し、洪水時の浸水深を周知することができた。小中学校への設置を通じて、子供たちにも、洪水時に自分の通っている学校施設が浸水する区域にあることを意識付けできた。

【事業番号】 51 【施策体系】〈12〉	【事業名称】 避難所開設・運営における感染症対策事業
事業費： 84,725 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 68,792 千円 その他国庫支出金 10,120 千円 都支出金 5,810 千円 一般財源 3 千円	【事業概要】 災害時の新型コロナウイルス感染症対策事業として、避難所開設・運営において感染対策に必要な資機材および備品の購入を行った。 ＜主な感染対策用購入物＞ ・パーテーション 208 張 ・避難所用簡易更衣室 462 張 ・使い捨てマスク 254,000 枚 ・アルコールジェル 2,600 本 ・顔認証検温機能付ターミナル 52 台 ・非接触型体温計 72 台 ・感染防護衣 52 セット 等 【事業成果】 令和 2 年度は、避難所を開設する災害はなかったが、新たに備蓄品を拡充したことで、感染対策を行いながらの避難所運営が可能となり、また従来よりも資機材が拡充されたことで避難者を受け入れた際の対応力が向上した。 なお、本件購入品については市主催の避難所運営訓練や地域の防災訓練にて実際に使用し、避難者受入れ時の体温測定や避難スペースでの飛沫感染防止などの効果・有効性を検証した。

【事業番号】 52 【施策体系】〈12〉	【事業名称】 GIS 災害対応ツール開発事業
事業費： 3,575 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,575 千円	【事業概要】 新型コロナウイルス感染症流行下の避難所における密の解消を目的とし、混雑状況等を市民へ周知するためのツール及び災害対策本部が避難所等からの情報を収集するツールの開発を行った。 【事業成果】 避難所における混雑状況等をホームページやラインを通じて市民へ周知することが可能となったため、市民が空いている避難所を選択することで、避難所の混雑を避けることができるようになった。避難所の密を避けることで、避難所の環境改善にも効果がある。

(8) 教育費

【事業番号】 53	【事業名称】 小中学校学習用端末等整備事業
【施策体系】 〈10〉	【事業概要】
事業費： 855,004 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 172,094 千円 その他国庫支出金 496,076 千円 都支出金 57,177 千円 市債 112,400 千円 一般財源 17,257 千円	個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 ICT 環境の整備を目指す、GIGA スクール構想の実現のため、以下の事業を実施した。 ①全小中学校及びわかば教室のネットワークを整備（通信速度を 1Gbps に強化） ②小 2 以上の児童・生徒、教員用の学習用端末を整備（13,088 台を購入） ③教員研修を実施（有識者講演会 1 回、集合研修 4 回、オンライン研修 3 回） ④令和 3 年度運用・活用支援事業者を選定（プロポーザル方式による） 【事業成果】 令和 3 年度からの児童・生徒 1 人 1 台端末の環境での学習活動実施に向け、全小中学校の ICT 環境を一体的に整備することができた。また、教員に研修を行うことにより、端末の操作方法、授業での活用方法等を教員が事前に習得できた。加えて、令和 3 年度に各学校の状況に応じた端末の運用・活用を支援する事業者について、あらかじめ選定することもできた。 また、小中学校に合せて、わかば教室の ICT 環境を整備することにより、不登校等の児童・生徒に対する指導・支援の内容を充実することができた。
【事業番号】 54	【事業名称】 未来に向けた学びと育ちの基本構想プロジェクトの推進事業 ～風越学園への派遣、個別プロジェクト実施～
【施策体系】 〈2〉	【事業概要】
事業費： 14,141 千円 財源内訳： 一般財源 14,141 千円	平成 31 年 3 月に策定した「第 3 次日野市学校教育基本構想」を具現化するため、「個別的な学び」「協働的な学び」「プロジェクト型の学び」が融合された学習形態を取り入れて学校づくりをしている軽井沢風越学園に令和 2 年度から 2 か年にかけて日野市内の教員 2 人の派遣を始めた。 軽井沢風越学園の校長・園長から「個別的な学び」「協働的な学び」「プロジェクト型の学び」を融合した学校づくりについて教授していただいた。 【事業成果】 派遣を通じて、個別最適化の授業や教科横断プロジェクト型の授業についてカリキュラム作成方法を学び、教師主導であった一律一斉の授業から、“一人ひとりの子供に合った多様な学びと学び方”を尊重した授業を経験することにより、教員自ら学ぶ力を高めることができた。 軽井沢風越学園で学んだカリキュラム立案や授業手法を派遣教員が日野市立学校の教員に対し直接フィードバックしたことにより、“一人一人の子供に合った多様な学びと学び方”を生かした授業改善を行うきっかけとなった。

【事業番号】 55 【施策体系】 〈2〉	【事業名称】 豊田小東校舎改築工事	
事業費： 365,436 千円 財源内訳： 国庫支出金 43,555 千円 都支出金 199,356 千円 市債 75,700 千円 基金繰入金 40,000 千円 一般財源 6,825 千円	【事業概要】 豊田小学校の通学区域には、2 つの土地区画整理事業があり、事業の進捗に伴い宅地化が進み、急速な児童数の増加が見込まれている。教室不足を回避するため、通学区域の変更など行いつつ、実施設計に基づき、学童クラブを併設した東校舎の改築工事を行う。また、改築工事に先立ち、既存東校舎の解体工事及びグラウンドの整備工事を行う。 ＜工事概要＞ ※令和 2・3 年度工事 構造・規模 鉄筋コンクリート造 4 階建て 3,091 m² 整備室 給食室、保健室、地域交流室、普通教室、理科室・音楽室、学童クラブ 【事業成果】 令和 2 年 6 月より東校舎解体工事とグラウンド整備工事を実施し、同年 11 月に完了、事業計画の通り、改築工事を 12 月より着手することができた。 令和 2 年度にグラウンド整備工事を実施したことで、運動が可能なグラウンドの範囲を拡張し、改築工事による影響を和らげることが出来た。 改築工事は、令和 4 年 1 月の竣工、令和 4 年 4 月からの使用開始に向け、工事を進めているところである。	
【事業番号】 56 【施策体系】 〈2〉	【事業名称】 小中学校トイレ改修工事	
事業費： 107,759 千円 財源内訳： 国庫支出金 30,632 千円 都支出金 43,221 千円 市債 21,900 千円 基金繰入金 3,000 千円 一般財源 9,006 千円	【事業概要】 学校トイレの臭い、汚い、暗い、使いづらい（和式）等の課題解決のため、平成 14 年度から実施している老朽化したトイレを全面改修するもの。床のドライ方式、配管の取替、男子小便器（人感センサー式）、洋式便器（節水型）、照明（人感センサー式）など、衛生的で節水・節電のトイレへ環境改善を図る。 ＜令和 2 年度実施内容＞ ・潤徳小 北校舎系統トイレ（各 1～4 階） 改修面積：約 132 m² ・七生中 南校舎西系統トイレ（1～3 階）、特別支援棟、体育館、食堂 改修面積：約 137 m² 【事業成果】 全面改修により、便器の洋式化、床のドライ方式など内装改修による衛生的な室内環境、手洗いの自動水栓化による非接触の衛生的な設備、配管の更新による詰まりの解消など、児童・生徒が安全で安心して利用できる環境となったほか、節水型便器や、小便器の自動洗浄、照明の LED 化、人感センサーによる点灯消灯など省エネ（節水・節電）設備に改修することで、環境にも配慮したトイレとなった。 また、災害発生時の避難所として、避難所環境の向上を図ることが出来た。	

【事業番号】 57 【施策体系】 〈2〉	【事業名称】 中学校屋内運動場空調設置工事	
事業費： 199,708 千円 財源内訳： 都支出金 176,451 千円 基金繰入金 1,000 千円 一般財源 22,257 千円	【事業概要】 酷暑時における体育や集会時の熱中症対策として、令和 2・3 年度において、中学校全校の体育館へエアコンを設置する。また、空調効率を高めるため、屋根の断熱工事を併せて行い、環境負荷の低減を図る。 令和 2 年度については、日野第二中、七生中、日野第三中、大坂上中の 4 校において、体育館へエアコンの設置及び屋根断熱改修を行った。 【事業成果】 令和 3 年度以降に向けて、酷暑時における体育や集会等の教育活動だけでなく、夏季休業期間における部活動においても、暑さ指数（WBGT）の上昇を抑え、熱中症対策を行うことが出来た。 災害発生時の避難所として、体育館への空調整備を実施することで、避難所環境の向上を図ることができた。	
【事業番号】 58 【施策体系】 〈4〉	【事業名称】 旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室周知啓発事業	
事業費： 2,962 千円 財源内訳： 国庫支出金 1,250 千円 都支出金 625 千円 一般財源 1,087 千円	【事業概要】 国登録有形文化財、旧農林省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室（桑ハウス）の保存活用に向け価値や歴史、魅力を周知発信するため、 ①聞き取り調査、資料調査を行い、第一蚕室設立の経緯や施設の変遷などを明らかにした。 ②第一蚕室の概要と保存修復の過程をまとめた報告書を刊行した。 ③第一蚕室の保存修復過程を記録した映像（DVD）を作成した。 【事業成果】 ・保存修復の過程を克明に記録した報告書や DVD は、第一蚕室に関する基礎的で重要な資料であり、同施設を将来にわたり適切に保存・活用することが可能となった。 ・各種調査や視察により第一蚕室の設立の経緯や事業内容、施設の特徴などを、日野市の地域性と関連付けて明らかにしたことは、同施設を日野市の文化財として保存する意義を明確にするものであり、市民の郷土理解につなげることができた。	

【事業番号】 59 【施策体系】 〈12〉	【事業名称】 公民館におけるオンライン環境整備事業	
事業費： 1,923 千円 財源内訳： 国庫支出金 1,923 千円	【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の生涯学習環境が閉塞している状況を踏まえ、中央公民館の Wi-Fi 設備・遠隔学習支援機材のオンライン整備を行い、市民の学びの保障を行った。 ＜内容＞ ①中央公民館への Wi-Fi 設備の設置 ②遠隔学習支援機材の購入（ノートパソコン 2 台 ・ポケット Wi-Fi2 台 等） ③WEB 会議用アプリ「ZOOM」を活用した、市民が自宅にしながら講座等に参加ができるオンライン講座の開催 【事業成果】 ＜オンライン学習の実施＞ Wi-Fi 設備等を設置することにより、市民が自宅で学習ができ、講師との質疑応答もできる双方向のオンライン講座を実施することができた（7 事業：参加者数 238 名のうち、オンライン参加 131 名）。また、講演会のライブビューイング会場を公民館に設置することで、オンラインに慣れていない市民にも学びを提供することができた（1 事業：23 名参加）。 ＜防災施設機能の充実＞ 中央公民館が予備的避難所に指定される中で、災害時にも市民へ防災情報を提供できる防災施設機能が向上した。	
【事業番号】 60 【施策体系】 〈4〉	【事業名称】 市民会館整備工事	
事業費： 714,813 千円 財源内訳： 都支出金 54,400 千円 二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金 210,879 千円 市債 437,300 千円 基金繰入金 10,000 千円 一般財源 2,234 千円	【事業概要】 昭和 60 年に建築されて以来更新されていない空調設備及び照明器具を改修することで、省エネ化を図る。 建築階数：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造地下 1 階、地上 4 階 建築面積：2,920.66 m² 延べ床面積：7,214.36 m² 工期：令和 2 年 6 月 17 日から令和 3 年 2 月 19 日 ＜改修概要＞ ・空気調和設備機器及び冷温水配管工事 ・照明器具の改修工事および改修に伴う建築工事 ・電力監視装置設置工事 ・機器の新設 吸収式冷温水発生機 2 基、冷却塔 2 基、冷温水ポンプ 6 台、冷却水ポンプ 2 台 【事業成果】 老朽化により故障が頻発していた空調・照明について、空調設備を高効率機器へ更新、照明器具を LED に変更し、省エネ化が図られた。年間で電力が約 55%、CO₂排出量で 120 t の削減、ガスは 8%削減により 37 t の CO₂削減を見込み、合計 4,112 千円分のランニングコストの削減を見込む。	

【事業番号】 61 【施策体系】 〈4〉	【事業名称】 南平体育館整備工事
事業費： 702,748 千円 財源内訳： 国庫支出金 28,083 千円 都支出金 9,213 千円 周辺環境整備費 84,208 千円 市債 161,700 千円 基金繰入金 394,378 千円 一般財源 25,166 千円	【事業概要】 「スポーツ」・「交流」・「防災」の3つの機能を担う、浅川以南の地域の様々な活動拠点施設として期待される南平体育館について、令和元年度に引き続き、解体工事および建設工事を進める。 解体工事は令和元年度および令和2年度にかけての2か年事業として実施し、建設工事は令和2年6月から令和3年12月までの間で実施予定となっている。 【事業成果】 解体工事がスケジュール通りに運んだことで、建設工事についても令和2年度中に着手することができた。なお、建設工事の進捗率は令和3年3月末時点で、建築工事は29.8%、電気設備工事が13.5%、給排水衛生設備工事が18.0%、換気空気調和設備工事が10.0%となっており、概ね計画通りに進んでいる。令和3年中の竣工および令和4年4月1日の開設にむけ、引き続き円滑な作業実施に努める。